



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <https://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 幸浩

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 堀川 泰伸

TEL 06-6281-2404

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	944,053	20.2	32,841	44.6	33,195	45.3	21,178	26.2
2019年3月期	785,554	17.3	22,709	58.7	22,840	59.8	16,775	59.3

(注) 包括利益 2020年3月期 21,405百万円 (27.3%) 2019年3月期 16,809百万円 (53.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	1,101.37		22.3	10.0	3.5
2019年3月期	872.35		21.1	7.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 75百万円 2019年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	328,813	104,741	31.6	5,400.55
2019年3月期	335,888	87,191	25.7	4,492.56

(参考) 自己資本 2020年3月期 103,848百万円 2019年3月期 86,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	18,487	4,343	6,733	31,574
2019年3月期	10,129	1,218	5,433	24,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		200.00	200.00	3,845	22.9	4.8
2020年3月期		0.00		160.00	160.00	3,076	14.5	3.2
2021年3月期(予想)								

(注1) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 160円00銭 記念配当 40円00銭(商号変更10周年記念配当)

(注2) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響により、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算出が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Daiwa Do Brasil Textil Ltda.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	19,271,292 株	2019年3月期	19,271,292 株
期末自己株式数	2020年3月期	42,086 株	2019年3月期	41,664 株
期中平均株式数	2020年3月期	19,229,410 株	2019年3月期	19,229,895 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,959	44.8	9,680	56.6	9,748	55.5	9,056	59.7
2019年3月期	7,566	18.6	6,183	23.8	6,269	23.3	5,672	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	470.97	
2019年3月期	294.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	110,776		58,213		52.6		3,027.37	
2019年3月期	110,292		53,244		48.3		2,768.86	

(参考) 自己資本 2020年3月期 58,213百万円 2019年3月期 53,244百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(企業結合等関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19
2020年3月期決算補足資料	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の業績全般の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に個人消費と設備投資が底堅く推移するなど国内需要に牽引され、景気は緩やかな回復基調を辿っておりましたが、第4四半期に入り新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や企業収益が弱含みに転ずるなど、一転して厳しい局面を迎えました。

当社グループを取り巻く環境は、IT業界ではWindows 7サポート終了に伴う更新需要に加え、働き方改革における労働環境整備に伴い企業のIT投資が好調に推移する一方、繊維業界ではインバウンド需要の減少もあり市況が低迷し、産業機械業界でも米中貿易摩擦の影響から設備投資に慎重さが増すなどの逆風もありましたが、全体としては順調な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは2018年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第三次計画の第2年度を迎え、事業方針として「積極的な事業展開による収益力の向上」「未来志向の新ビジネス創造への挑戦」「成長を支える経営基盤の強化」を掲げ、全てのステークホルダーを念頭においた幅広い社会貢献型経営を目指し、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当期の連結業績につきましては、前期に比べ売上高は158,499百万円増収の944,053百万円、営業利益は10,131百万円増益の32,841百万円、経常利益は10,354百万円増益の33,195百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,403百万円増益の21,178百万円となり、いずれも過去最高の業績となりました。特にITインフラ流通事業においては、企業の積極的なIT投資による需要をとらえ大幅な増収増益となり、連結業績における同事業の占める割合は売上高で90.8%、営業利益で85.7%に達しました。

当期のセグメント別の概況

当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前期との比較については、前期の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

● ITインフラ流通事業

法人向け市場では、パソコンの更新需要に加えて、リモートワーク、TV会議活用等の生産性向上や労働環境整備のためのIT投資が活況となるなか、全国各地の営業拠点を活用した地域密着営業を推し進めた結果、製造業・サービス業を中心とした企業向けや学校教育の情報化を推進する文教向けならびに官公庁向けの需要を的確に捉え、主力商品であるパソコンの販売台数が前期を大幅に上回りました。また、パソコンやモバイルデバイスなどの端末を中心とした複合提案の強化も実を結び、ソフトウェアや周辺機器、モニタの販売も増加しました。

一方、個人向け市場でも、パソコンの更新需要が高まるとともに、小学校のプログラミング学習の必修化やeスポーツの盛り上がりもあるなか、各メーカーや量販店との連携により顧客ニーズに合わせた市場開拓に取り組んだ結果、パソコンやソフトウェアの販売は好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は、857,008百万円(前期比23.5%増)、営業利益は28,161百万円(前期比61.7%増)となりました。

● 繊維事業

合繊・レーヨン部門では、除菌・制汗関連製品の販売が増加しましたが、コスメ用不織布や不織布用レーヨンの収益が低迷しました。産業資材部門では、フィルターや建築資材などの機能性資材の販売は好調に推移しましたが、テントなどの重布は振るいませんでした。また、衣料製品部門では、インバウンド需要の減退により売上が減少し、暖冬の影響を受け苦戦を強いられましたが、機能性商材の受注が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は、71,670百万円(前期比4.6%減)、営業利益は3,737百万円(前期比7.0%減)となりました。

●産業機械事業

工作機械部門では、主力の立旋盤について、航空機・鉄道・金属素材分野を中心に受注促進に努めましたが、米中貿易摩擦に起因した顧客の設備投資への慎重な姿勢から成約まで時間を要するなど、収益面では厳しい状況が続きました。自動機械部門では、医薬品・食品・製菓などの幅広い業界から、省人化、効率化による設備投資のニーズがあり、利益面では改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は12,988百万円（前期比6.6%減）、営業利益は753百万円（前期比29.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前期末に比べて7,075百万円減少し、328,813百万円となり、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前期末に比べて24,624百万円減少し、224,072百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前期末に比べて17,549百万円増加し、104,741百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益31,024百万円に対し、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などの減少要因がありましたが、売上債権の減少などの増加要因により18,487百万円の収入（前期比8,358百万円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などの減少要因により、4,343百万円の支出（前期比3,124百万円の支出増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少や配当金の支払による支出などの減少要因により、6,733百万円の支出（前期比1,299百万円の支出増加）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて7,393百万円増加し、31,574百万円となり、また、当期末の借入金残高は前期末に比べて2,749百万円減少し、31,635百万円となりました。

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,129	18,487	8,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△4,343	△3,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,433	△6,733	△1,299
換算差額	△73	△17	55
現金及び現金同等物の増減額	3,403	7,393	3,990
現金及び現金同等物の期首残高	20,777	24,180	3,403
現金及び現金同等物の期末残高	24,180	31,574	7,393
借入金期末残高	34,384	31,635	△2,749

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、各国・地域における経済活動が大きく制約されているなか、海外経済の減速から輸出や生産の低迷が続く、回復基調にあった国内需要も雇用・所得環境や企業収益が悪化し個人消費や設備投資の落ち込みにより、極めて厳しい状況が続くものと推察しております。

こうしたなか、当社グループは2018年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第三次計画の最終年度を迎えるにあたり、当社は純粋持株会社として「グループ戦略の立案」「グループ経営資源の最適配分」「グループ業務執行の監督」に機能を特化する一方で、各事業会社に「業務執行の権限と責任」を委譲することにより、2020年代の新たな成長戦略に向けた、効率的で機動的な経営体制への改革を図りました。また、今年度は事業方針として、「リーディングカンパニーとして更なる高みへの挑戦」「持続的発展に向けた成長ドライバーの創出」「たゆまぬ変革による高効率経営の追求」を掲げ、社会構造の変化に果敢に挑戦し、グループの成長戦略を推し進め、連結企業価値の向上に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症等の影響につきましては、ITインフラ流通事業では、在宅勤務等のリモートワーク需要が増加する一方で、サプライチェーン打撃により販売商品調達に支障をきたすことが想定されます。繊維事業では、除菌シート等の需要が増加する一方で、外出自粛による消費不振が想定されます。産業機械事業では、家庭内での需要増加により食品の包装機械の受注に期待が持てますが、企業において設備投資の慎重姿勢を強めることが想定されます。これらの想定から、2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難となりますため、現時点では未定としております。今後、業績への影響を慎重に見極め、業績予想の算出が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置づけており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

利益のうちの内部留保資金は、ITインフラ流通事業におけるサプライチェーン全体の生産性向上を目指したシステム強化や繊維事業・産業機械事業における設備の増強・効率化など、新たな成長戦略の実行のための投資等に活用いたします。また、持株会社体制のもとにグループ経営を推進し、事業競争力の強化に努め、事業基盤の確立と安定した収益体制の構築を図り、連結企業価値の向上を目指してまいり所存であります。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動全般が制約を受けるなか、景気の先行きは国内外ともに下振れリスクが懸念されております。このような状況下において、収益確保と持続的成長を維持していくためには、不時の投資や資金需要に備え、かつ来期以降も安定的な利益配当を継続するべく、内部留保資金の確保が必要であると認識しております。

上記方針および認識により、2019年3月期期末普通配当と同水準を維持し、1株当たり160円を予定しております。

なお、次期の年間配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としております。今後、合理的な予想の算出が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,246	31,600
受取手形及び売掛金	209,049	196,390
商品及び製品	31,719	33,341
仕掛品	3,581	3,468
原材料及び貯蔵品	1,847	1,731
その他	10,187	9,905
貸倒引当金	△285	△151
流動資産合計	280,347	276,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,023	25,507
減価償却累計額	△18,762	△16,910
建物及び構築物（純額）	9,260	8,597
機械装置及び運搬具	43,424	42,787
減価償却累計額	△33,401	△33,519
機械装置及び運搬具（純額）	10,023	9,268
土地	20,909	19,651
建設仮勘定	217	214
その他	6,485	6,410
減価償却累計額	△4,728	△4,620
その他（純額）	1,757	1,790
有形固定資産合計	42,167	39,522
無形固定資産		
のれん	767	387
その他	1,654	3,016
無形固定資産合計	2,422	3,403
投資その他の資産		
投資有価証券	6,356	5,553
退職給付に係る資産	325	317
破産更生債権等	131	140
繰延税金資産	1,577	1,183
その他	2,731	2,578
貸倒引当金	△169	△171
投資その他の資産合計	10,951	9,601
固定資産合計	55,541	52,527
資産合計	335,888	328,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,200	158,067
短期借入金	15,945	12,608
未払法人税等	5,080	4,362
賞与引当金	3,024	3,279
役員賞与引当金	68	145
製品保証引当金	182	122
事業整理損失引当金	919	—
その他	13,299	13,929
流動負債合計	217,720	192,514
固定負債		
長期借入金	18,439	19,027
繰延税金負債	745	712
退職給付に係る負債	8,163	8,251
預り保証金	2,508	2,567
その他	1,118	999
固定負債合計	30,976	31,558
負債合計	248,696	224,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,863
利益剰余金	57,844	75,177
自己株式	△114	△116
株主資本合計	87,290	104,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515	971
繰延ヘッジ損益	△12	16
為替換算調整勘定	△1,999	△1,149
退職給付に係る調整累計額	△402	△612
その他の包括利益累計額合計	△900	△772
非支配株主持分	801	892
純資産合計	87,191	104,741
負債純資産合計	335,888	328,813

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	785,554	944,053
売上原価	717,742	862,577
売上総利益	67,811	81,476
販売費及び一般管理費	45,101	48,634
営業利益	22,709	32,841
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	155	196
販売支援金	393	459
持分法による投資利益	81	75
その他	303	406
営業外収益合計	951	1,158
営業外費用		
支払利息	277	247
その他	544	557
営業外費用合計	821	804
経常利益	22,840	33,195
特別利益		
固定資産売却益	1,566	123
その他	5	13
特別利益合計	1,571	137
特別損失		
固定資産除売却損	70	292
関係会社株式売却損	53	—
特別退職金	118	—
環境対策費	42	—
減損損失	0	1,911
その他	11	103
特別損失合計	297	2,308
税金等調整前当期純利益	24,114	31,024
法人税、住民税及び事業税	7,312	9,060
法人税等調整額	△13	668
法人税等合計	7,299	9,728
当期純利益	16,815	21,295
非支配株主に帰属する当期純利益	40	117
親会社株主に帰属する当期純利益	16,775	21,178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	16,815	21,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	△553
繰延ヘッジ損益	35	29
為替換算調整勘定	122	827
退職給付に係る調整額	△5	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	16
その他の包括利益合計	△5	109
包括利益	16,809	21,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,673	21,305
非支配株主に係る包括利益	136	99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,863	43,737	△111	73,186
当期変動額					
剰余金の配当			△2,499		△2,499
親会社株主に帰属する当期純利益			16,775		16,775
自己株式の取得				△3	△3
持分法の適用範囲の変動			△168		△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,107	△3	14,103
当期末残高	21,696	7,863	57,844	△114	87,290

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,634	△48	△1,990	△393	△797	759	73,148
当期変動額							
剰余金の配当							△2,499
親会社株主に帰属する当期純利益							16,775
自己株式の取得							△3
持分法の適用範囲の変動							△168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119	35	△9	△8	△102	42	△60
当期変動額合計	△119	35	△9	△8	△102	42	14,043
当期末残高	1,515	△12	△1,999	△402	△900	801	87,191

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,696	7,863	57,844	△114	87,290
当期変動額					
剰余金の配当			△3,845		△3,845
親会社株主に帰属する当期純利益			21,178		21,178
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,332	△2	17,330
当期末残高	21,696	7,863	75,177	△116	104,620

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,515	△12	△1,999	△402	△900	801	87,191
当期変動額							
剰余金の配当							△3,845
親会社株主に帰属する当期純利益							21,178
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△543	29	850	△209	127	91	218
当期変動額合計	△543	29	850	△209	127	91	17,549
当期末残高	971	16	△1,149	△612	△772	892	104,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,114	31,024
減価償却費	2,906	3,112
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,566	△123
有形固定資産除売却損益 (△は益)	70	292
減損損失	0	1,911
のれん償却額	939	380
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	98
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	53	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	343	255
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	76
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	△60
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△172	△919
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80	△204
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△53	7
受取利息及び受取配当金	△172	△215
支払利息	277	247
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,487	12,950
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,302	△1,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,401	△21,106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125	1,359
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,367	120
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	829	△20
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△118	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△75
その他	64	781
小計	13,781	28,315
利息及び配当金の受取額	227	229
利息の支払額	△275	△214
法人税等の支払額	△3,604	△9,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,129	18,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	74	38
有形固定資産の取得による支出	△3,504	△2,810
有形固定資産の売却による収入	2,674	244
無形固定資産の取得による支出	△706	△1,798
投資有価証券の取得による支出	△71	△18
関係会社株式の売却による収入	302	—
その他	13	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△4,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	344	△3,011
長期借入れによる収入	6,888	4,557
長期借入金の返済による支出	△10,026	△4,281
配当金の支払額	△2,491	△3,832
非支配株主への配当金の支払額	△8	△8
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△2
その他	△137	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,433	△6,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,403	7,393
現金及び現金同等物の期首残高	20,777	24,180
現金及び現金同等物の期末残高	24,180	31,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社制によるグループ経営体制を採用しており、持株会社傘下の各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITインフラ流通事業」、「繊維事業」及び「産業機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ流通事業」はコンピュータ機器及び周辺機器の販売等を行っております。「繊維事業」は化学繊維、不織布製品、産業資材関連製品、織物、編物、二次製品の製造販売を行っております。「産業機械事業」は生産設備用の機械製品、鋳物製品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づき金額により記載しております。

また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

(算定方法の変更)

当社は、2019年4月1日付で持株会社の人員を増員し、グループ運営及びガバナンス体制について、より一層の強化を図っております。この管理体制の変更に伴い、報告セグメントの利益又は損失について、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、当社の本部費用等の配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	I Tイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	693,957	75,088	13,900	782,945	2,608	785,554	—	785,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215	4	—	219	821	1,041	△1,041	—
計	694,172	75,092	13,900	783,165	3,430	786,595	△1,041	785,554
セグメント利益	17,420	4,018	1,066	22,505	201	22,706	2	22,709
セグメント資産	239,630	60,807	14,925	315,362	6,877	322,240	13,648	335,888
その他の項目								
減価償却費	604	1,672	454	2,732	174	2,906	—	2,906
減損損失	—	0	—	0	—	0	—	0
持分法適用会社への投資額	—	612	—	612	—	612	—	612
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,224	2,476	492	4,193	167	4,361	—	4,361

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等14,124百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	857,008	71,670	12,988	941,668	2,385	944,053	—	944,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	5	—	194	376	570	△570	—
計	857,197	71,676	12,988	941,862	2,761	944,623	△570	944,053
セグメント利益	28,161	3,737	753	32,652	186	32,838	3	32,841
セグメント資産	238,688	53,597	14,688	306,974	7,274	314,249	14,564	328,813
その他の項目								
減価償却費	755	1,707	448	2,911	201	3,112	—	3,112
減損損失	—	1,056	—	1,056	855	1,911	—	1,911
持分法適用会社への投資額	—	673	—	673	—	673	—	673
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,089	1,037	559	3,686	211	3,898	—	3,898

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、主に全社資産であり、当社での預金及び長期投資資金（投資有価証券）等14,807百万円であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	産業機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	559	—	380	—	—	939
当期末残高	—	—	767	—	—	767

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	ITインフラ流通事業	繊維事業	産業機械事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	380	—	—	380
当期末残高	—	—	387	—	—	387

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年7月25日開催の取締役会において、会社分割により、当社の完全子会社である大和紡績株式会社に対して、当社の完全子会社であるダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社を管理する事業に関する権利義務を承継させること（以下、本吸収分割）を決議し、ダイワボウアソシエ株式会社に関して2019年11月1日を効力発生日として、またダイワボウライフサポート株式会社に関して2020年1月1日を効力発生日としてそれぞれ管理する事業に関する権利義務の承継を完了しました。

1. 取引の概要（本吸収分割）

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社	ダイワボウホールディングス株式会社（当社）
承継会社	大和紡績株式会社（当社完全子会社）
対象事業の名称	子会社管理事業並びに当該事業に付随する事業
対象事業の内容	ダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社の管理

(2) 企業結合日

ダイワボウアソシエ株式会社	2019年11月1日
ダイワボウライフサポート株式会社	2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、大和紡績株式会社を承継会社とする会社分割

(4) その他取引の概要に関する事項

繊維事業の再編に伴い、ダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社を、繊維事業を統括する大和紡績株式会社の完全子会社とすることにより、大和紡績株式会社の権限・責任を明確にし、繊維事業におけるグループ会社間の連携や意思決定等を迅速かつ適切に行うことが可能な組織体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,492円 56銭	5,400円 55銭
1株当たり当期純利益	872円 35銭	1,101円 37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,775	21,178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,775	21,178
期中平均株式数 (千株)	19,229	19,229

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年7月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年4月1日を効力発生日として当社の完全子会社である大和紡績株式会社と孫会社であるダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社の6社を吸収合併（以下、本吸収合併）いたしました。

1. 取引の概要（本吸収合併）

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社				
名称	大和紡績株式会社	ダイワボウポリテック株式会社	ダイワボウプログレス株式会社	ダイワボウノイ株式会社	ダイワボウエステート株式会社	ダイワボウアソシエ株式会社
事業内容	繊維事業を主力とする事業会社の株式又は持分の保有による事業活動の支配管理	合繊綿・不織布の製造・加工・販売	産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンパスの製造・加工・販売	紡績糸・織物・二次製品の製造・加工・販売	不動産の賃貸借・管理	総務・人事・財務サービスの提供、情報処理システムの開発及び運用

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

大和紡績株式会社を吸収合併存続会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウエステート株式会社及びダイワボウアソシエ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

大和紡績株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、純粋持株会社として「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」を中核事業としたグループ経営の推進により、連結企業価値の向上に努めております。

繊維事業におきましては、中間純粋持株会社である大和紡績株式会社が、繊維事業の各分野で事業を行う事業会社を統括・管理する経営体制のもと、各事業会社における高収益体質の確立とキャッシュ・フロー重視の事業運営の推進により、安定した利益基盤を構築してまいりました。

このようななか、当社は、繊維事業におけるグループ競争力の強化を目指し、繊維事業の主力3社と管理事業会社の合併を行うこととしましたが、検討を進めるなかで、変化の激しい事業環境における迅速な意思決定と各事業間のノウハウの融合による相乗効果や人事交流による組織連携の重要性を再認識し、大和紡績株式会社について、事業運営を主体とした事業持株会社へ移行させることとしました。これにより、大和紡績株式会社は自己完結型の事業会社としての機能と傘下の事業会社を統括・管理する持株会社としての機能を保有することとなります。当社は、繊維事業分野で事業運営における権限委譲の推進と経営責任の明確化により、更なる経営基盤の強化につながるものと判断しております。

つきましては、当社グループは、「ダイワボウ情報システム株式会社」「株式会社オーエム製作所」「大和紡績株式会社」の中核事業会社を中心とした統一された事業管理体制のもと、2020年代の新たな成長戦略の推進に向けた積極的な事業展開による更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、本吸収合併後、当社は大和紡績株式会社に対して、同社の有利子負債の削減及び自己資本の増強のため、同社に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による増資（当社が同社に対して有する貸付債権6,470百万円の現物出資）を、2020年4月30日に行い、増資金額は3,235百万円を資本金へ、3,235百万円を資本準備金へ組み入れました。これにより、同社の資本金は3,545百万円となっております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

4. その他

役員の異動 (2020年6月26日付)

(1) 新任取締役候補

常務取締役 辰巳 敏博 (現 ダイワボウ情報システム株式会社常務取締役)

(2) 新任取締役候補の略歴

辰巳 敏博	1985年 3月	ダイワボウ情報システム株式会社へ入社
(生年月日 1955年 9月13日)	2004年10月	同社財務部長
	2007年 6月	同社取締役 財務部・事業管理部担当兼財務部長
	2011年 6月	当社執行役員 グループ本社副担当
	2017年 4月	同社取締役 法務・CSR室・財務部・事業管理部担当
	2017年 6月	同社取締役 管理本部長兼東京支社長
	2017年 6月	当社常務執行役員 グループ本社副担当
	2019年 6月	同社常務取締役 管理本部長 (現任)

(3) 新任監査役候補

小野 正也 (現 監査室長)

(4) 新任監査役候補の略歴

小野 正也	1990年 5月	ダイワボウ情報システム株式会社へ入社
(生年月日 1963年 3月30日)	2015年12月	同社監査室長
	2019年 4月	当社監査室長 (現任)

※なお、役員の異動につきましては、2020年1月23日付「代表取締役の異動ならびに新たなグループ経営体制の構築に関するお知らせ」において開示しております。

2020年3月期 決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却額 (百万円)

	連 結		
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
設 備 投 資 額	4,001	4,361	3,898
減 価 償 却 額	3,177	2,906	3,112

2. 有利子負債 (百万円)

	連 結		
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
借 入 金	37,198	34,384	31,635

3. 研究開発費 (百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連 結	1,020	1,033	1,001

4. 従業員数 (人)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連 結	5,650	5,794	5,654
(内. 海外)	(1,833)	(1,823)	(1,593)
単 独	12	16	26

(注) 嘱託社員を含み、出向社員を除いています。